

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年 5月29日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 A M S Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目 6番36号

【電話番号】 (054)281-0585 [代表]

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目 6番36号

【電話番号】 (054)281-5238 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)		2,550,197	2,721,355	4,336,339	5,955,720
経常利益 (千円)		403,938	352,590	573,655	918,871
中間(当期)純利益 (千円)		231,165	200,523	311,211	531,004
純資産額 (千円)		2,223,798	4,670,326	1,818,417	4,553,063
総資産額 (千円)		6,037,499	9,360,315	5,247,902	7,542,226
1株当たり純資産額 (円)		7,112.42	3,905.81	6,596.49	11,422.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		786.15	167.80	1,111.75	1,533.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			151.52		1,453.03
自己資本比率 (%)		36.8	49.9	34.7	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		161,160	222,527	596,857	444,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		327,650	326,231	471,033	1,033,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		546,434	1,850,119	201,229	1,308,458
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,502,306	3,587,482	1,092,361	1,841,066
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		162 (102)	199 (98)	159 (104)	191 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中から中間連結財務諸表を作成しております。

3 当社の第26期中については、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (千円)		1,788,742	2,153,691	3,413,293	4,222,606
経常利益 (千円)		298,132	332,905	422,543	643,512
中間(当期)純利益 (千円)		169,007	186,303	228,085	375,792
資本金 (千円)		602,036	1,385,587	502,000	1,383,986
発行済株式総数 (株)		312,664	1,195,752	274,800	397,944
純資産額 (千円)		2,051,881	4,393,335	1,706,757	4,288,092
総資産額 (千円)		5,368,500	8,606,024	4,733,339	6,658,901
1株当たり純資産額 (円)		6,562.57	3,674.17	6,197.08	10,762.06
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		574.76	155.90	816.17	1,084.96
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			140.77		1,028.21
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			50.00	80.00	5 200.00
自己資本比率 (%)		38.2	51.0	36.1	64.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		104 (88)	125 (82)	101 (88)	121 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中から中間財務諸表を作成しております。

3 当社の第26期中については、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

5 第25期の1株当たり年間配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

部門の名称	グループ 総従業員数	(株)アムスライフ サイエンス	(株)エーエフシー	(株)日本予防医学 研究所	(株)けんこうTV
販売部門	94名 (16)	33名 (1)	60名 (3)	名 ()	1名 (12)
製造部門	87名 (79)	80名 (79)	名 ()	7名 ()	名 ()
管理部門	18名 (3)	12名 (2)	6名 (1)	名 ()	名 ()
合計	199名 (98)	125名 (82)	66名 (4)	7名 ()	1名 (12)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数	125名 (82)
------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円満な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、長期低迷した景気にも一段と明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においても、健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になってから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

しかしながら、一部の悪質業者による健康食品の違法広告、成分偽装事件の影響などにより、健康食品市場全体のイメージ悪化が進み、大変厳しい状況でありました。

このような情勢のなかで、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,721百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益352百万円（前年同期比12.7%減）、中間純利益200百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

事業の種類別の概況は次のとおりであります。

健康食品事業

イ O E M部門

O E M部門においては、顧客ニーズを先取りした新商品の企画・開発力、健康補助食品G M Pに準拠した製造・品質管理体制、多品種小ロットから大ロット、企画から製造・品質保証までの一貫体制が支持されました。特に、“食の安心・安全”の声が高まっているなか、健康補助食品G M Pに準拠した製造・品質管理体制と短納期などが、大手食品メーカーを始めとする多数のO E M先から支持を得たことにより、売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は1,062百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

ロ 通信販売部門

通信販売部門においては、効果的に広告を行うとともに、一般消費者であるお客様が望む商品をいち早く開発し提供することで、売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は1,143百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

ハ 卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケットなどの継続的開拓を行った結果、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は309百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

ニ 海外部門

海外部門においては、アジア地域、特に台湾を中心に新規開拓等を行った結果、売上高は101百万円（前年同期比260.0%増）となりました。

その他事業

その他事業については、法人向け家具販売の縮小等の影響により、売上高は105百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し、当中間連結会計期間末は3,587百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は222百万円（前年同期比61百万円の収入増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ47百万円の減益となったことに加え、仕入債務の減少額144百万円、法人税等の支払額286百万円等があったことで資金が減少した反面、減価償却費111百万円、売上債権の減少額76百万円、た

な卸資産の減少額91百万円等があったことで、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は326百万円(前年同期比1百万円の支出減)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出300百万円、定期預金の預入による支出70百万円等があったことで資金が減少した反面、定期預金の払出による収入54百万円等があったことで、資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,850百万円(前年同期比1,303百万円の収入増)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出63百万円、配当金支払78百万円等があったことで資金が減少した反面、借入金の圧縮と機械等設備資金に充当するため、平成18年2月28日付で円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し1,994百万円の資金を調達しており、この調達による資金増加が寄与したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別の概況に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	項目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
健康食品事業	O E M部門	受注高	1,114,954	101.0
		受注残高	223,893	79.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業のO E M部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
健康食品事業	O E M部門	1,062,176	105.3
	通信販売部門	1,143,552	103.0
	卸部門	309,325	107.5
	海外部門	101,202	360.0
	小計	2,616,256	107.5
その他事業	O E M部門	898	34.0
	通信販売部門	79,543	85.8
	卸部門	7,598	161.3
	海外部門	1,722	844.1
	その他	15,335	99.3
	小計	105,099	90.8
合計		2,721,355	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所が行っております。(株)日本予防医学研究所では、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。当社グループにおける研究開発活動は次のとおりであります。

健康食品業界では、品質管理の向上、消費者ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短縮化、科学的根拠の裏付け等の動きが顕著になっております。

このような状況において、健康食品の企画・設計から製造・品質保証、販売及び健康情報の発信までの一貫体制をとっている当社グループでは、販売部門や原材料供給メーカー、さらには調剤薬局での窓口調査等から得られた、市場動向やお客様の要望等の情報を分析することで、業界の変化に迅速かつ柔軟に対応した、商品開発を行っております。

科学的根拠の裏付けを求められる医療機関向けに対しても、適応可能な商品開発を目指しており、配合成分による相乗効果及び有効成分に関わる科学的検証を進めるため、大学と共同で試験・研究を行っております。

具体的には静岡大学農学部において、当社開発商品「ルテイン」の安全性、代謝・吸収試験及び有効成分の安定性試験等を行っており、有効性を検証致しました。また、静岡県立大学食品栄養科学部と進めてきた当社開発商品「究極シリーズ・糖下」の抗糖尿病作用については、その研究成果を木苗教授協力のもと第126回日本薬学会で発表いたしました。なお、この「究極シリーズ・糖下」の研究結果につきましては、血糖値の低下作用を始め、抗加齢物質の抑制効果も確認できましたので、現在、特許出願を準備中であります。

更に、当中間連結会計期間においては、新たに超微粉碎化技術応用のための製剤化研究を始めました。この研究は、素材の有効成分について体内吸収、代謝機能を改善するものであり、より効果の優れた優位性の高い商品開発を目指すものであります。併せて、これらの技術を駆使し添加物を用いない処方製剤研究も進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した㈱アムスライフサイエンス第二工場の充填・包装ライン設備につきましては、平成18年2月に導入を完了し、稼動しております。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,195,752	1,195,752	ジャスダック 証券取引所	
計	1,195,752	1,195,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	5,500 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記 a ただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記 ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,350 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,050	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成18年2月7日）

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当初上限 105,180 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1口当たり 2,010,000	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年3月14日 至 2010年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 19,110 資本組入額 9,555 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,000	同左

(注) 1 新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額としており、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価格」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の下方修正

2007年2月9日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の10連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満を切り上げる。以下「当社普通株式の現在価値」という。）が決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2007年2月26日（以下「効力発生日」という。）以降（当日を含む。）、決定日の当社普通株式の現在価額に下方修正される。かかる修正は、決定日から（当日を含まない。）効力発生日まで（当日を含む。）の期間になされた調整（以下「中間調整」という。）に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする（ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、決定日の最低転換価額（決定日の転換価額の85%をいう（1円未満の端数は切り上げる。））未満に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未満に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日 (注) 1	795,888	1,193,832		1,383,986		1,461,172
平成17年9月1日～ 平成18年2月28日 (注) 2	1,920	1,195,752	1,600	1,385,587	1,600	1,462,772

(注) 1 平成17年10月20日付の株式分割(1:3)による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	454,227	37.99
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	107,013	8.95
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,400	4.47
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.47
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	19,800	1.66
ビービーエイチルクスフィデリティファン ズジャパンスモーカーカンパニーズ(常任 代理人 株式会社東京三菱銀行)	37, RUE NOTRE- DAME LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7 1カスト ディ業務部)	17,820	1.49
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	17,755	1.48
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	16,242	1.36
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロ ンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,970	1.17
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリノーザントラストガンジーアイリッ シュクライアーツ(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	13,930	1.16
計		767,557	64.19

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は19,800株です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,720	119,572	
単元未満株式	普通株式 22		
発行済株式総数	1,195,752		
総株主の議決権		119,572	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区豊 田三丁目6番36号	10		10	0.0
計		10		10	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	22,900	32,850	23,350	20,470	21,900	18,480
最低(円)	19,600	21,000	17,810	17,550	16,700	14,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任 年月日
仮監査役	齋藤安彦	昭和24年 12月24日	昭和53年4月 弁護士登録(現) 平成18年4月 当社仮監査役就任(現)		平成18年 4月27日

- (注) 1 仮監査役の齋藤安彦は、平成13年改正旧商法第280条第1項及び第258条第2項の規定に基づき、静岡地方裁判所に仮監査役の選任を申請しておりましたが、平成18年4月27日付で決定通知を受け、就任した一時監査役であります。
- 2 仮監査役の齋藤安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	鈴木昌壽	平成18年3月30日(本人死去の為)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,544,306		3,657,482		1,895,066	
2 受取手形及び売掛金		717,480		718,031		794,483	
3 たな卸資産		524,811		686,870		778,033	
4 繰延税金資産		70,693		94,464		92,689	
5 その他		17,918		29,600		46,456	
貸倒引当金		11,775		30,860		31,874	
流動資産合計		2,863,435	47.4	5,155,587	55.1	3,574,855	47.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	819,169		1,557,577		1,574,321	
(2) 機械装置及び 運搬具		213,465		694,733		496,952	
(3) 土地	2	1,590,456		1,602,601		1,590,456	
(4) 建設仮勘定		296,067					
(5) その他		10,933		51,592		37,425	
有形固定資産合計		2,930,093		3,906,505		3,699,156	
2 無形固定資産		25,763		53,953		43,213	
3 投資その他の資産		225,327		235,152		229,199	
貸倒引当金		7,119		4,169		4,199	
投資その他の資産 合計		218,207		230,983		225,000	
固定資産合計		3,174,064	52.6	4,191,442	44.8	3,967,370	52.6
繰延資産				13,285	0.1		
資産合計		6,037,499	100.0	9,360,315	100.0	7,542,226	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		678,365		652,767		797,108	
2	2	613,200		-		-	
3	2	186,588		564,144		298,044	
4		180,791		165,671		287,071	
5		69,500		64,040		84,564	
6		54,000		54,000		50,000	
7				157,643		44,991	
8		208,395		250,915		331,542	
流動負債合計		1,990,841	33.0	1,909,182	20.4	1,893,322	25.1
固定負債							
1		200,000		2,200,000		200,000	
2	2	1,327,699		270,121		600,043	
3		34,408		38,234		33,282	
4		202,516		222,094		212,806	
5		9,294		8,730		9,012	
6		48,940		41,625		40,695	
固定負債合計		1,822,859	30.2	2,780,806	29.7	1,095,840	14.5
負債合計		3,813,701	63.2	4,689,989	50.1	2,989,162	39.6
(資本の部)							
資本金							
		602,036	10.0	1,385,587	14.8	1,383,986	18.3
資本剰余金							
		213,722	3.5	1,462,772	15.6	1,461,172	19.4
利益剰余金							
		1,408,635	23.3	1,821,759	19.5	1,708,474	22.7
その他有価証券評価差額金							
		596	0.0	424	0.0	352	0.0
自己株式							
				217	0.0	217	0.0
資本合計		2,223,798	36.8	4,670,326	49.9	4,553,063	60.4
負債及び資本合計		6,037,499	100.0	9,360,315	100.0	7,542,226	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,550,197	100.0	2,721,355	100.0	5,955,720	100.0
売上原価		1,202,884	47.2	1,371,835	50.4	2,883,632	48.4
売上総利益		1,347,312	52.8	1,349,519	49.6	3,072,088	51.6
販売費及び一般管理費	1	909,918	35.6	998,129	36.7	2,088,957	35.1
営業利益		437,394	17.2	351,389	12.9	983,130	16.5
営業外収益							
1 受取利息		30		7		49	
2 受取配当金				2,127		6	
3 匿名組合投資利益		7,568		8,852		15,813	
4 受取賃貸料		1,963		1,904		4,320	
5 投資有価証券売却益				1,060			
6 受取保険金				4,247			
7 連結調整勘定償却額		281		281		563	
8 その他		1,076	0.4	3,913	0.9	3,523	0.4
営業外費用							
1 支払利息		21,381		13,911		46,422	
2 株式公開費用						14,576	
3 新株発行費		19,511				24,705	
4 株式分割費用				4,624			
5 社債発行費償却				2,657			
6 その他		3,483	1.8	0	0.8	2,832	1.5
経常利益		403,938	15.8	352,590	13.0	918,871	15.4
特別利益							
過年度土地 売却損益修正額				12,144	0.4		
特別損失							
1 固定資産除却損	2	124		8,801		931	
2 固定資産売却損	3	124	0.0	32	0.3	931	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		403,814	15.8	355,901	13.1	917,939	15.4
法人税、住民税及び 事業税		176,994		158,339		418,736	
法人税等調整額		4,345	6.7	2,961	5.7	31,801	6.5
中間(当期)純利益		231,165	9.1	200,523	7.4	531,004	8.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			112,123		1,461,172		112,123
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		101,599	101,599	1,600	1,600	1,349,049	1,349,049
資本剰余金中間期末 (期末)残高			213,722		1,462,772		1,461,172
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,205,153		1,708,474		1,205,153
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		231,165	231,165	200,523	200,523	531,004	531,004
利益剰余金減少高							
1 配当金		21,984		79,587		21,984	
2 役員賞与		5,700	27,684	7,650	87,237	5,700	27,684
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,408,635		1,821,759		1,708,474

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		403,814	355,901	917,939
2 減価償却費		47,322	111,946	114,644
3 連結調整勘定償却額		228	228	457
4 賞与引当金の増加額 (は減少額)		12,200	20,524	27,264
5 退職給付引当金の増加額 (は減少額)		4,236	4,952	3,109
6 貸倒引当金の増加額 (は減少額)		2,978	1,043	20,156
7 役員退任慰労引当金の 増加額(は減少額)		10,802	9,288	21,092
8 受取利息及び受取配当金		30	2,135	55
9 支払利息		21,381	13,911	46,422
10 匿名組合投資利益		7,568	8,852	15,813
11 ポイント費用引当金の 増加額(は減少額)		1,800	4,000	5,800
12 投資有価証券売却益			1,060	
13 固定資産除却損		90	3,321	897
14 固定資産売却損			32	
15 社債発行費償却			2,657	
16 株式公開費用				14,576
17 新株発行費		19,511		24,705
18 株式分割費用			4,624	
19 売上債権の減少額 (は増加額)		151,234	76,452	228,237
20 たな卸資産の減少額 (は増加額)		3,532	91,163	256,754
21 仕入債務の増加額 (は減少額)		45,412	144,340	197,864
22 未払消費税等の増加額 (は減少額)		343	41,715	43,727
23 役員賞与の支払額		5,700	7,650	5,700
24 その他		38,389	14,945	57,027
小計		436,844	519,645	890,067
25 利息及び配当金の受取額		34	2,137	56
26 利息の支払額		20,973	13,086	44,913
27 法人税等の支払額		254,746	286,167	401,047
営業活動による キャッシュ・フロー		161,160	222,527	444,163

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		48,000	70,000	60,000
2 定期預金の払戻による収入		78,000	54,000	78,000
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		357,761	300,810	1,053,742
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入			238	
5 投資有価証券の取得 による支出			15,599	
6 投資有価証券の売却 による収入		110	5,940	825
7 保険積立金の解約 による収入				1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		327,650	326,231	1,033,917
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (は純減少額)		463,200		150,000
2 長期借入金の返済 による支出		93,294	63,822	709,494
3 社債の発行による収入			1,994,057	
4 株式の発行による収入		198,512	3,200	2,204,730
5 株式の分割による支出			4,624	
6 自己株式の取得による支出				217
7 配当金の支払額		21,984	78,691	21,984
8 株式公開による支出				14,576
財務活動による キャッシュ・フロー		546,434	1,850,119	1,308,458
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		379,944	1,746,415	718,704
現金及び現金同等物の 期首残高		1,092,361	1,841,066	1,092,361
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,000		30,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,502,306	3,587,482	1,841,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV なお、(株)けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)エーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV なお、(株)けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他(工具器具備品) 4～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他(工具器具備品) 4～8年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「設備支払手形」は、当中間連結会計期間において負債及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「設備支払手形」は33,708千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 533,422千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 696,489千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 591,930千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 815,785千円	建物及び構築物 762,099千円	建物及び構築物 777,895千円
土地 1,558,855千円	土地 964,136千円	土地 1,373,855千円
計 2,374,641千円	計 1,726,236千円	計 2,151,751千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 381,291千円	一年以内返済予定 564,144千円	一年以内返済予定 298,044千円
一年以内返済予定 186,588千円	長期借入金 270,121千円	長期借入金 600,043千円
長期借入金 1,327,699千円	計 834,265千円	計 898,087千円
計 1,895,578千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 264,043千円 給料手当 206,018千円 賞与引当金繰入額 36,155千円 退職給付引当金繰入額 3,517千円 役員退任慰労引当金繰入額 10,802千円 貸倒引当金繰入額 6,156千円 ポイント費用引当金繰入額 24,715千円 連結調整勘定償却額 510千円 2 固定資産除却損の内訳 その他(車輛運搬具) 90千円 固定資産処分費用 34千円 計 124千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 258,681千円 給料手当 210,140千円 賞与引当金繰入額 18,292千円 退職給付引当金繰入額 3,664千円 役員退任慰労引当金繰入額 9,288千円 貸倒引当金繰入額 2,594千円 ポイント費用引当金繰入額 35,420千円 連結調整勘定償却額 510千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,242千円 その他(工具器具及び備品) 78千円 建物原状回復費用 5,480千円 計 8,801千円 3 固定資産売却損の内訳 その他(車輛運搬具) 32千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 599,177千円 給料手当 452,583千円 賞与引当金繰入額 52,502千円 退職給付引当金繰入額 7,006千円 役員退任慰労引当金繰入額 21,692千円 貸倒引当金繰入額 27,420千円 ポイント費用引当金繰入額 50,000千円 連結調整勘定償却額 1,020千円 2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 455千円 機械装置及び運搬具 109千円 その他(工具器具及び備品) 332千円 固定資産廃棄費用 34千円 計 931千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,544,306千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 42,000千円 現金及び現金同等物 1,502,306千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,657,482千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 70,000千円 現金及び現金同等物 3,587,482千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,895,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 54,000千円 現金及び現金同等物 1,841,066千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>361,289</td> <td>86,417</td> <td>34,563</td> <td>482,271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>220,222</td> <td>48,465</td> <td>25,484</td> <td>294,173</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,066</td> <td>37,952</td> <td>9,078</td> <td>188,097</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		取得価額相当額	361,289	86,417	34,563	482,271	減価償却累計額相当額	220,222	48,465	25,484	294,173	中間期末残高相当額	141,066	37,952	9,078	188,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297,574</td> <td>73,214</td> <td>16,270</td> <td>387,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200,588</td> <td>49,802</td> <td>13,990</td> <td>264,381</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,986</td> <td>23,412</td> <td>2,279</td> <td>122,678</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	297,574	73,214	16,270	387,059	減価償却累計額相当額	200,588	49,802	13,990	264,381	中間期末残高相当額	96,986	23,412	2,279	122,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,259</td> <td>84,157</td> <td>34,563</td> <td>471,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,002</td> <td>53,953</td> <td>28,941</td> <td>317,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,257</td> <td>30,204</td> <td>5,622</td> <td>154,083</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	353,259	84,157	34,563	471,981	減価償却累計額相当額	235,002	53,953	28,941	317,897	期末残高相当額	118,257	30,204	5,622	154,083
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
取得価額相当額	361,289	86,417	34,563	482,271																																																																									
減価償却累計額相当額	220,222	48,465	25,484	294,173																																																																									
中間期末残高相当額	141,066	37,952	9,078	188,097																																																																									
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	297,574	73,214	16,270	387,059																																																																									
減価償却累計額相当額	200,588	49,802	13,990	264,381																																																																									
中間期末残高相当額	96,986	23,412	2,279	122,678																																																																									
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア) (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	353,259	84,157	34,563	471,981																																																																									
減価償却累計額相当額	235,002	53,953	28,941	317,897																																																																									
期末残高相当額	118,257	30,204	5,622	154,083																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,065千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,836千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,901千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,065千円		1年超	135,836千円		合計	203,901千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,582千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,185千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,768千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,582千円		1年超	81,185千円		合計	135,768千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,550千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,091千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,641千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,550千円		1年超	107,091千円		合計	168,641千円																																																	
1年以内	68,065千円																																																																												
1年超	135,836千円																																																																												
合計	203,901千円																																																																												
1年以内	54,582千円																																																																												
1年超	81,185千円																																																																												
合計	135,768千円																																																																												
1年以内	61,550千円																																																																												
1年超	107,091千円																																																																												
合計	168,641千円																																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,957千円	減価償却費相当額	37,924千円	支払利息相当額	4,957千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,052千円	減価償却費相当額	31,330千円	支払利息相当額	3,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,923千円	減価償却費相当額	68,550千円	支払利息相当額	8,861千円																																																									
支払リース料	43,957千円																																																																												
減価償却費相当額	37,924千円																																																																												
支払利息相当額	4,957千円																																																																												
支払リース料	36,052千円																																																																												
減価償却費相当額	31,330千円																																																																												
支払利息相当額	3,424千円																																																																												
支払リース料	79,923千円																																																																												
減価償却費相当額	68,550千円																																																																												
支払利息相当額	8,861千円																																																																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

その他有価証券で時価があるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			前連結会計年度末 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式				10,719	10,920	200			
その他	29,154	28,165	989	28,439	28,943	503	28,439	27,855	584
計	29,154	28,165	989	39,159	39,863	704	28,439	27,855	584

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)								
<p>1株当たり純資産額 7,112円42銭</p> <p>1株当たり中間純利益 786円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,905円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益 167円80銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 151円52銭</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 721 919 1133"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 721 719 790">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="719 721 919 790">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 790 719 891">1株当たり純資産額 2,370円81銭</td> <td data-bbox="719 790 919 891">1株当たり純資産額 3,807円46銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 891 719 992">1株当たり中間純利益 262円05銭</td> <td data-bbox="719 891 919 992">1株当たり当期純利益 511円07銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="719 992 919 1133">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,370円81銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭	1株当たり中間純利益 262円05銭	1株当たり当期純利益 511円07銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭	<p>1株当たり純資産額 11,422円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,533円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,453円03銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,370円81銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭									
1株当たり中間純利益 262円05銭	1株当たり当期純利益 511円07銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	231,165	200,523	531,004
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,165	200,523	523,354
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			7,650
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,650
普通株式の期中平均株式数(株)	294,046	1,195,016	341,341
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
社債発行差金の償却額		125	
中間(当期)純利益調整額(千円)		125	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債		105,180	
新株予約権		22,345	18,840
普通株式増加数(株)		127,525	18,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権二種類		第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年3月3日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年1月26日及び平成17年2月14日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は、1,345,786千円、発行済株式数は、382,664株となっております。</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>及び数 70,000株</p> <p>発行価格 1株につき 30,000円</p> <p>引受価額 1株につき 27,900円</p> <p>発行価額 1株につき 21,250円</p> <p>払込金額 1,953,000千円 の総額</p> <p>資本組入額 1株につき 10,625円</p> <p>資本組入額 の総額 743,750千円</p> <p>払込期日 平成17年3月2日</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>資金使途 設備投資及び借入金返済に係る資金</p>		<p>株式分割</p> <p>平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,198円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,807円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 370円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 511円07銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭	1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭									
1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,045,391		2,807,606		906,680	
2 受取手形	3	198,971		251,797		220,554	
3 売掛金		487,499		656,938		576,143	
4 たな卸資産		515,258		561,106		755,578	
5 その他		45,577		47,179		92,411	
貸倒引当金		5,100		23,200		25,600	
流動資産合計		2,287,597	42.6	4,301,427	50.0	2,525,767	37.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	755,131		1,463,052		1,499,301	
(2) 機械及び装置				674,715		494,619	
(3) 土地	2	1,222,116		1,222,116		1,222,116	
(4) 建設仮勘定		296,067					
(5) その他	2	240,073		43,155		43,209	
有形固定資産合計		2,513,388		3,403,039		3,259,246	
2 無形固定資産		1,806		4,462		4,164	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		380,464		680,464		680,464	
(2) その他		188,356		206,367		192,310	
貸倒引当金		3,113		3,023		3,053	
投資その他の 資産合計		565,707		883,808		869,722	
固定資産合計		3,080,902	57.4	4,291,311	49.9	4,133,133	62.1
繰延資産				13,285	0.1		
資産合計		5,368,500	100.0	8,606,024	100.0	6,658,901	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		217,095		46,434		314,187	
2		169,969		314,101		157,784	
3	2	600,000					
4	2	186,588		564,144		298,044	
5		48,000		40,000		52,500	
6	4	311,557		508,727		490,775	
		1,533,210	28.6	1,473,407	17.1	1,313,291	19.7
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		2,200,000		200,000	
2	2	1,327,699		270,121		600,043	
3		24,049		30,006		26,560	
4		185,068		199,867		192,568	
5		46,591		29,493		38,345	
6				9,791			
		1,783,408	33.2	2,739,280	31.9	1,057,517	15.9
		3,316,619	61.8	4,212,688	49.0	2,370,808	35.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		602,036	11.2	1,385,587	16.1	1,383,986	20.8
資本剰余金							
資本準備金							
		213,722	4.0	1,462,772	17.0	1,461,172	21.9
利益剰余金							
1		13,376		13,376		13,376	
2		1,041,184		1,290,827		1,041,184	
3		182,157		240,565		388,942	
		1,236,718	23.0	1,544,769	17.9	1,443,503	21.7
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		596	0.0	424	0.0	352	0.0
自己株式							
				217	0.0	217	0.0
		2,051,881	38.2	4,393,335	51.0	4,288,092	64.4
		5,368,500	100.0	8,606,024	100.0	6,658,901	100.0
負債及び資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,788,742	100.0	2,153,691	100.0	4,222,606	100.0			
売上原価		1,179,806	66.0	1,506,460	69.9	2,883,393	68.3			
売上総利益		608,935	34.0	647,231	30.1	1,339,213	31.7			
販売費及び一般管理費		281,068	15.7	317,092	14.8	642,724	15.2			
営業利益		327,866	18.3	330,138	15.3	696,488	16.5			
営業外収益	1	14,519	0.8	29,970	1.4	33,114	0.7			
営業外費用	2	44,253	2.4	27,203	1.2	86,091	2.0			
経常利益		298,132	16.7	332,905	15.5	643,512	15.2			
特別利益		1,960	0.1							
特別損失		85	0.0			85	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		300,006	16.8	332,905	15.5	643,427	15.2			
法人税、住民税及び 事業税		132,201		140,779		287,951				
法人税等調整額		1,202	130,998	7.3	5,823	146,602	6.8	20,316	267,634	6.3
中間(当期)純利益		169,007	9.5	186,303	8.7	375,792	8.9			
前期繰越利益		13,149		54,261		13,149				
中間(当期)未処分 利益		182,157		240,565		388,942				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 主な耐用年数 建物 8～38年 その他 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 14～16年 その他 4～45年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長 期間(3年)で每期均等額を償却 する方法によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に表示しておりました「機械及び装置」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「機械及び装置」は212,147千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年 2月28日)	前事業年度末 (平成17年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 450,218千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 600,378千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 507,906千円
2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 755,131千円	建物 728,513千円	建物 741,810千円
土地 1,190,515千円	土地 768,651千円	土地 1,190,515千円
有形固定資産 21,652千円	有形固定資産 18,352千円	有形固定資産 19,858千円
その他	その他	その他
計 1,967,299千円	計 1,515,517千円	計 1,952,184千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 218,091千円	一年以内返済予定長期借入金 564,144千円	一年以内返済予定長期借入金 298,044千円
一年以内返済予定長期借入金 186,588千円	長期借入金 270,121千円	長期借入金 600,043千円
長期借入金 1,327,699千円	計 834,265千円	計 898,087千円
計 1,732,378千円		
3 受取手形裏書譲渡高 152,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 149,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 191,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
匿名組合投資 利益 7,568千円	匿名組合投資 利益 8,852千円	匿名組合投資 利益 15,813千円
受取賃貸料 4,939千円	受取賃貸料 15,881千円	受取賃貸料 13,750千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 19,081千円	支払利息 11,568千円	支払利息 41,961千円
社債利息 2,131千円	社債利息 2,131千円	社債利息 4,270千円
新株発行費 19,556千円	社債発行費償却 2,657千円	株式公開費用 14,576千円
		新株発行費 22,450千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 41,784千円	有形固定資産 92,472千円	有形固定資産 99,471千円
無形固定資産 20千円	無形固定資産 291千円	無形固定資産 80千円
計 41,804千円	計 92,763千円	計 99,551千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 481 478 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>413,559</td> <td>29,793</td> <td>443,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250,499</td> <td>23,181</td> <td>273,680</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>163,059</td> <td>6,612</td> <td>169,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 907 478 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="191 1086 478 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	413,559	29,793	443,352	減価償却累計額相当額	250,499	23,181	273,680	中間期末残高相当額	163,059	6,612	169,672		金額	1年以内	59,206千円	1年超	125,634千円	合計	184,840千円		金額	支払リース料	39,024千円	減価償却費相当額	33,364千円	支払利息相当額	4,540千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 481 901 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297,574</td> <td>44,130</td> <td>11,500</td> <td>353,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200,588</td> <td>28,737</td> <td>10,733</td> <td>240,059</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,986</td> <td>15,392</td> <td>766</td> <td>113,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 907 901 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 1086 901 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	297,574	44,130	11,500	353,204	減価償却累計額相当額	200,588	28,737	10,733	240,059	中間期末残高相当額	96,986	15,392	766	113,145		金額	1年以内	48,885千円	1年超	76,773千円	合計	125,659千円		金額	支払リース料	31,613千円	減価償却費相当額	27,287千円	支払利息相当額	3,143千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 481 1324 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,259</td> <td>50,469</td> <td>29,793</td> <td>433,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,002</td> <td>31,926</td> <td>26,160</td> <td>293,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>118,257</td> <td>18,542</td> <td>3,632</td> <td>140,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 907 1324 1008"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 1086 1324 1176"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	353,259	50,469	29,793	433,522	減価償却累計額相当額	235,002	31,926	26,160	293,089	期末残高相当額	118,257	18,542	3,632	140,432		金額	1年以内	54,155千円	1年超	100,141千円	合計	154,297千円		金額	支払リース料	73,093千円	減価償却費相当額	62,300千円	支払利息相当額	8,301千円
	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																							
取得価額相当額	413,559	29,793	443,352																																																																																																							
減価償却累計額相当額	250,499	23,181	273,680																																																																																																							
中間期末残高相当額	163,059	6,612	169,672																																																																																																							
	金額																																																																																																									
1年以内	59,206千円																																																																																																									
1年超	125,634千円																																																																																																									
合計	184,840千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	39,024千円																																																																																																									
減価償却費相当額	33,364千円																																																																																																									
支払利息相当額	4,540千円																																																																																																									
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	297,574	44,130	11,500	353,204																																																																																																						
減価償却累計額相当額	200,588	28,737	10,733	240,059																																																																																																						
中間期末残高相当額	96,986	15,392	766	113,145																																																																																																						
	金額																																																																																																									
1年以内	48,885千円																																																																																																									
1年超	76,773千円																																																																																																									
合計	125,659千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	31,613千円																																																																																																									
減価償却費相当額	27,287千円																																																																																																									
支払利息相当額	3,143千円																																																																																																									
	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	353,259	50,469	29,793	433,522																																																																																																						
減価償却累計額相当額	235,002	31,926	26,160	293,089																																																																																																						
期末残高相当額	118,257	18,542	3,632	140,432																																																																																																						
	金額																																																																																																									
1年以内	54,155千円																																																																																																									
1年超	100,141千円																																																																																																									
合計	154,297千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	73,093千円																																																																																																									
減価償却費相当額	62,300千円																																																																																																									
支払利息相当額	8,301千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
1株当たり純資産額 6,562円57銭 1株当たり中間純利益 574円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,674円17銭 1株当たり中間純利益 155円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 140円77銭 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。	1株当たり純資産額 10,762円06銭 1株当たり当期純利益 1,084円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,028円21銭								
	<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 2,187円53銭</td><td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 191円59銭</td><td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭									
1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	169,007	186,303	375,792
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	169,007	186,303	370,342
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			5,450
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,450
普通株式の期中平均株式数(株)	294,046	1,195,016	341,341
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)		125	
中間(当期)純利益調整額(千円)		125	
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債		105,180	
新株予約権		22,345	18,840
普通株式増加数(株)		127,525	18,840
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第1回新株引受権付無 担保社債及び商法第280 条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づき発行し た新株予約権二種類		第1回新株引受権付無担 保社債の新株引受権につ き、平成16年11月29日に 新株引受権の権利行使を 受けております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)								
<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年 3月 3日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年 1月26日及び平成17年 2月14日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年 3月 2日付で資本金は、1,345,786千円、発行済株式数は、382,664株となっております。</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>及び数 70,000株</p> <p>発行価格 1株につき 30,000円</p> <p>引受価額 1株につき 27,900円</p> <p>発行価額 1株につき 21,250円</p> <p>払込金額 1,953,000千円</p> <p>の総額</p> <p>資本組入額 1株につき 10,625円</p> <p>資本組入額 の総額 743,750千円</p> <p>払込期日 平成17年 3月 2日</p> <p>配当起算日 平成17年 3月 1日</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>資金使途 設備投資及び借入金返済に係る資金</p>		<p>株式分割</p> <p>平成17年 8月 1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年 8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,065円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 272円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭									
1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭									

(2) 【その他】

第26期（平成17年 9月 1日から平成18年 8月31日まで）中間配当については、平成18年 4月18日開催の取締役会において、平成18年 2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,786千円
1株当たりの中間配当金額	50円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年 5月31日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成16年9月1日
(第25期) 至 平成17年8月31日 | 平成17年11月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第1項及び同条第2項第2号
(円貨建転換社債型新株予約権付社
債の発行)規定に基づくもの | 平成18年2月8日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成18年2月17日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月18日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月19日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月18日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月19日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。